

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目		金額	科目		金額	
資	I. 流動資産	615,772,765	負債	I. 流動負債	82,528,494	
	現金	0		短期借入金	0	
	預金	581,149,332		未払金	8,500,400	
	普通預金	283,149,332		未払法人税等	36,620,200	
	定期預金	298,000,000		未払費用	33,643,759	
	未収金	0		預り金	3,764,135	
	貯蔵品	0		仮受金	0	
	仮払金	21,328,698		仮受消費税	0	
	仮払消費税	0		受託仮受金	0	
	未収収益	11,294,794		前受収益	0	
前払費用	1,999,941					
産	II. 固定資産	1,487,272,396	部の	II. 固定負債	178,014,663	
	有形固定資産	1,406,883,833		長期借入金	0	
	建物	709,195,770		預り保証金等	137,684,000	
	建物附属設備	778,048,230		退職給与引当金	32,849,120	
	構築物	1,200,000		役員退任給与引当金	7,481,543	
	電算機器	608,000				
	車両運搬具	420,000				
	器具備品	37,240,789				
	土地	802,805,400				
	減価償却累計額	▲ 922,634,356				
の	無形固定資産	80,246,563	純	負債合計	260,543,157	
	電気通信施設利用権	0		I. 資本金	300,000,000	
	電信電話加入権	2,180,541			資本金	300,000,000
	ソフトウェア	63,659,760		II. 資本剰余金	0	
	ソフトウェア仮勘定	14,406,262			III. 利益剰余金	1,629,002,004
	投資等	142,000		利益準備金		0
	差入保証金	142,000		その他利益剰余金		1,629,002,004
				任意積立金		298,000,000
				(修繕積立金)		298,000,000
				繰越利益剰余金	1,331,002,004	
		(うち当期利益)	(69,045,785)			
		IV. 自己株式	▲ 86,500,000			
III. 繰延資産	0					
		純資産合計	1,842,502,004			
資産合計	2,103,045,161	負債・純資産合計	2,103,045,161			

V. 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建 物 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物付属設備 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・ 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

② 役員退任給与引当金

役員退任給与に備えるため、役員退任給与引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

システム機器等	276,683,784 円
ビル設備・車両	76,911,400 円
総 額	353,595,184 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース契約により使用する資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びOA機器等の一部については、リース契約により使用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,730株